

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2020年3月26日 至 2020年6月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自2019年3月26日 至2019年6月25日	自2020年3月26日 至2020年6月25日	自2019年3月26日 至2020年3月25日
売上高 (千円)	1,160,583	717,461	4,077,286
経常損失 () (千円)	15,434	56,897	78,526
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	15,980	56,261	213,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,139	75,851	198,316
純資産額 (千円)	2,729,648	2,434,416	2,540,428
総資産額 (千円)	4,469,205	3,982,398	4,157,986
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	8.17	28.77	109.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	61.0	60.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きな打撃をうけました。日本経済を支えていたインバウンド需要の減少が著しく、世界経済の下振れに影響された輸出関係が大幅に減少、また、国内での新型コロナウイルス感染者数の拡大を受け、国内の消費活動も大きく落ち込み、企業も設備投資を先送りする動きが顕在化しています。今後、新型コロナウイルス感染の第2波・第3波の到来によっては、経済活動がさらに停滞する可能性もあり、大きな下振れリスクが懸念されます。

このような状況の中、当社グループ紡績部門におきましては、主力商材である空糸がスポーツ衣料やイージーケア等の機能性素材への流行に押され、販売が回復しないまま、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上低迷から脱却出来ず苦戦を強いられています。

また、タイ販売子会社においても日本向け輸出販売が減少し、売上・利益面とも苦戦となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は4億79百万円となり、前年同期比2億78百万円(36.7%)の減収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましては、紡績部門と同様、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言による百貨店・アパレル店の休業、また受注の納期延長やキャンセル等が売上に大きな影響を及ぼし、同部門の売上高は2億38百万円となり、前年同期比1億65百万円(40.9%)の減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億17百万円(前年同期比4億43百万円の減少)となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の一部圧縮に努めましたが、紡績部門及びテキスタイル・製品部門における売上高の低迷が影響し、営業損失は52百万円(前年同期は営業損失15百万円)、経常損失は56百万円(前年同期は経常損失15百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額等計0百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は56百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億44百万円となり、前連結会計年度末比で53百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比1億75百万円減の39億82百万円となりました。これは主として売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比69百万円減の15億47百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比1億6百万円減の24億34百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は61.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月25日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,959,800	1,959,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,959,800	1,959,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年3月26日～ 2020年6月25日	-	1,959,800	-	731,404	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,949,200	19,492	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,959,800	-	-
総株主の議決権	-	19,492	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2百株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

2020年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	4,200	-	4,200	0.21
計	-	4,200	-	4,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月26日から2020年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月26日から2020年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月25日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,675	117,869
受取手形及び売掛金	701,006	531,756
電子記録債権	30,385	29,686
商品及び製品	631,183	721,474
仕掛品	93,502	56,320
原材料及び貯蔵品	256,884	252,046
その他	25,254	43,680
貸倒引当金	268	196
流動資産合計	1,911,623	1,752,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,930,231	1,930,231
減価償却累計額	1,694,507	1,700,261
建物及び構築物（純額）	235,724	229,970
機械装置及び運搬具	1,688,602	1,688,885
減価償却累計額	1,613,795	1,618,394
機械装置及び運搬具（純額）	74,806	70,491
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	200	300
その他	183,735	182,786
減価償却累計額	170,061	170,494
その他（純額）	13,674	12,291
有形固定資産合計	2,027,062	2,015,711
無形固定資産		
ソフトウェア	29,282	27,493
その他	0	0
無形固定資産合計	29,282	27,493
投資その他の資産		
投資有価証券	18,543	19,881
繰延税金資産	5,655	6,067
その他	169,018	163,805
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	190,017	186,555
固定資産合計	2,246,362	2,229,761
資産合計	4,157,986	3,982,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月25日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,243	347,099
短期借入金	190,807	244,419
未払法人税等	3,501	1,199
賞与引当金	39,252	8,967
設備関係支払手形	3,323	2,035
その他	75,822	89,869
流動負債合計	763,950	693,591
固定負債		
退職給付に係る負債	312,264	312,869
繰延税金負債	3,139	3,318
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
その他	17,700	17,700
固定負債合計	853,606	854,390
負債合計	1,617,557	1,547,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	594,644	508,222
自己株式	4,171	4,171
株主資本合計	1,321,876	1,235,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,923	4,453
繰延ヘッジ損益	39	173
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	25,738	6,017
その他の包括利益累計額合計	1,211,300	1,192,242
非支配株主持分	7,252	6,719
純資産合計	2,540,428	2,434,416
負債純資産合計	4,157,986	3,982,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月26日 至 2019年 6 月25日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月26日 至 2020年 6 月25日)
売上高	1,160,583	717,461
売上原価	971,198	605,620
売上総利益	189,385	111,840
販売費及び一般管理費	204,412	164,601
営業損失 ()	15,027	52,760
営業外収益		
受取利息	222	152
受取配当金	572	501
受取手数料	2,475	1,540
その他	105	137
営業外収益合計	3,375	2,331
営業外費用		
支払利息	501	880
手形売却損	374	435
為替差損	2,744	694
貸倒損失	-	652
雇用調整に係る労務費	-	3,753
その他	163	50
営業外費用合計	3,783	6,467
経常損失 ()	15,434	56,897
特別利益		
固定資産売却益	570	-
特別利益合計	570	-
特別損失		
固定資産除売却損	500	-
特別損失合計	500	-
税金等調整前四半期純損失 ()	15,363	56,897
法人税、住民税及び事業税	3,230	240
法人税等調整額	2,312	870
法人税等合計	918	629
四半期純損失 ()	16,282	56,267
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	301	6
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	15,980	56,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月26日 至 2020年6月25日)
四半期純損失()	16,282	56,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	529
繰延ヘッジ損益	69	133
為替換算調整勘定	5,879	20,248
その他の包括利益合計	7,142	19,584
四半期包括利益	9,139	75,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,984	75,339
非支配株主に係る四半期包括利益	154	512

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年3月26日 至 2019年6月25日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年3月26日 至 2020年6月25日）
減価償却費	12,555千円	14,944千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月26日 至 2019年6月25日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,111	20	2019年3月25日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月26日 至 2020年6月25日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,332	15	2020年3月25日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月26日 至 2020年6月25日)
1株当たり四半期純損失()	8円17銭	28円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	15,980	56,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	15,980	56,261
普通株式の期中平均株式数(株)	1,955,567	1,955,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8 月 6 日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の2020年3月26日から2021年3月25日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月26日から2020年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月26日から2020年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の2020年6月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。